

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

農林水産省の食料需給表によると、令和5年度における食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度からわずかに減少し655万1000トン（前年度比0.3%減）となった（図1）。品目別では、牛肉は124万3000トン（同1.3%減）、豚肉は265万4000トン（同0.2%増）、鶏肉は260万トン（同0.6%減）となった。また、牛乳・乳製品は1170万2000トン（同4.1%減）、鶏卵は256万8000トン（同3.0%減）となった。

食肉の需要量を品目別に見ると、牛肉は、物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや輸入量の減少もあり、4年連続で前年度を下回った。

豚肉は、牛肉からの需要のシフトなどから、前年度を上回った。

鶏肉は、消費者の低価格志向や健康志向の高まりなどから、近年、増加傾向で推移してきたものの、為替の影響などによる鶏肉調整品の輸入量の減少などから前年度を下回った。

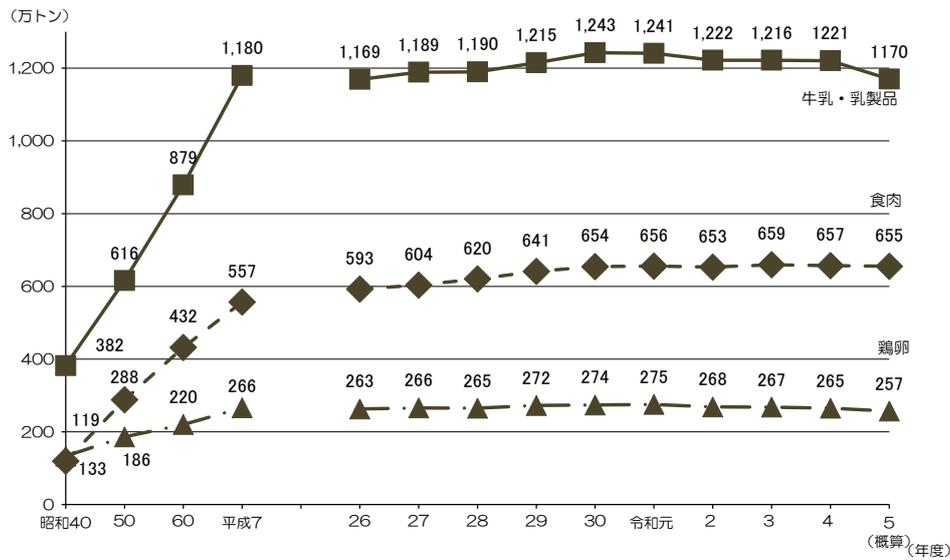
牛乳・乳製品は生乳生産量の減少や乳価改定に伴う製品価格の値上げ等による需要の減少などから、5年連続で前年度を下回った。

鶏卵は、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の記録的な発生による影響などにより、4年連続で前年度を下回った。

また、食肉の1人当たりの年間供給数量は、33.9キログラム（同0.3%減）となった。このうち、牛肉は6.1キログラム（同1.6%減）、豚肉は13.1キログラム（前年度同）、鶏肉は14.4キログラム（同1.4%減）であった。また、牛乳・乳製品は90.1キログラム（同4.0%減）、鶏卵は16.5キログラム（同3.5%減）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）においては、令和12年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛肉6.9キログラム、豚肉13キログラム、鶏肉15キログラム、牛乳・乳製品107キログラム、鶏卵18キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、349万7000トン（前年度比0.7%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が50万2000トン（同1.0%増）、豚肉が129万8000トン（同0.9%増）、鶏肉が169万トン（同0.5%増）となった。また、生乳生産量は732万4000トン（同2.8%減）、鶏卵は247万8000トン（同3.1%減）となった。

牛肉は、乳用種が乳用牛への和牛受精卵移植技術の活用などにより減少したものの、肉専用種および交雑種が、畜産クラスター事業の取り組みの他、繁殖雌牛の増頭及び乳用雌牛への受精卵移植の活用などによりそれぞれ増加したことから、全体では前年度を上回った。

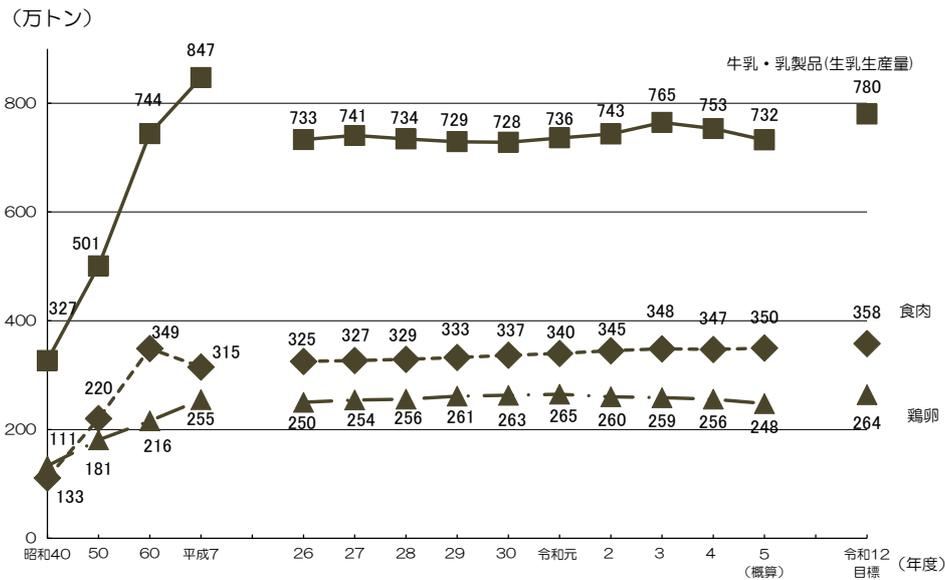
豚肉は、出荷頭数は横ばいであるものの、1頭当たりの出荷体重が増加したことから、前年度を上回った。

鶏肉は、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向による堅調な需要を背景に12年連続で前年度を上回った。

生乳生産量は、生乳需給の緩和等を背景とした生産抑制に加え、令和5年度は夏場の猛暑も影響したことから、2年連続で前年度を下回った。

鶏卵は、HPAIの記録的な発生による影響などから、前年度を下回った。

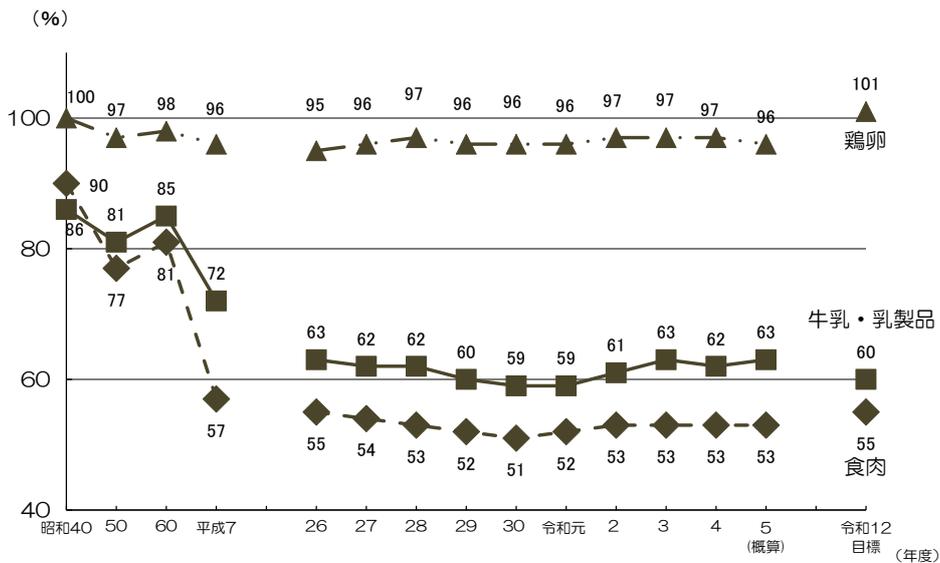
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース：概算値、以下同じ）は、前年度から変わらず53%となった（図3）。品目別では、牛肉が40%（前年度比1ポイント上昇）、豚肉が前年度から変わらず49%、鶏肉が65%（同1ポイント上昇）となった。また、牛乳・乳製品は63%（同1ポイント上昇）、鶏卵は96%（同1ポイント低下）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
令和5年4月14日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年5月22日	「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年6月29日	「インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年6月29日	「酪農緊急パワーアップ事業実施要綱」の一部改正
令和5年6月30日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和5年8月4日	「和牛肉需要開拓支援緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年8月9日	「配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱」の一部改正
令和5年9月8日	「和子牛生産者臨時経営支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年12月1日	「国産畜産物利用安定化対策事業実施要綱」の制定
令和5年12月1日	「酪農緊急パワーアップ事業実施要綱」の一部改正
令和5年12月1日	「和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱」の制定
令和5年12月21日	「和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年12月22日	「和子牛生産者臨時経営支援事業実施要綱」の一部改正
令和6年2月2日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和6年2月2日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和6年2月5日	「畜産経営災害等総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和6年2月5日	「和牛肉需要拡大緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和6年2月15日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和6年3月18日	「優良和子牛生産推進緊急支援事業実施要綱」の制定
令和6年3月25日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月26日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月26日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月26日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月26日	「配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱」の一部改正

令和6年3月26日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月26日	「バター・脱脂粉乳需給不均衡及び生乳流通改善緊急事業実施要綱」の制定
令和6年3月27日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「国産畜産物利用安定化対策事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月27日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月28日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月29日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
令和6年3月29日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月29日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和6年3月29日	「畜産経営災害等総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人当たりの年間供給数量は、近年減少傾向で推移しており、令和5年度（概算値）は84.6キログラムと、前年から3.2キログラム減少した。また、野菜の生産量は、令和5年度（概算値）は1087万トンとなり、前年度から36万トン減少した。

一方、令和5年度（概算値）の野菜の輸入量は、ねぎ、にんじんが天候不順の影響で国産が不作となったことから大幅に増加したものの、円安による輸入コスト増によりどの類別も前年よりも輸入量が減少したことから、全体では278万トン（生鮮換算ベース）と前年度より19万トン減少した。

また、令和5年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント上回り80%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 令和5年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年 当り た 数	1日 当 た り			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
野菜	10,873	2,777	24	0	13,626	84.6	231.2	63.2	2.9	0.5
a. 緑黄色野菜	2,370	1,459	3	0	3,826	25.1	68.5	18.9	0.8	0.1
b. その他の野菜	8,503	1,318	21	0	9,800	59.5	162.7	44.3	2.0	0.3
野菜	10,873	2,777	24	0	13,626	84.6	231.2	63.2	2.9	0.5
再掲 1. 果菜類	2,804	1,475	7	0	4,272	25.7	70.2	21.7	0.9	0.2
2. うち果実的野菜	606	52	4	0	654	3.2	8.7	3.3	0.1	0.0
3. 葉茎菜類	5,749	800	9	0	6,540	40.0	109.4	26.0	1.5	0.2
3. 根菜類	2,320	502	8	0	2,814	18.9	51.7	15.6	0.4	0.1

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和5年10月1日現在の人口は1億2435万2000人である。

② 令和4年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年 当り た 数	1日 当 た り			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
野菜	11,194	2,970	35	0	14,129	87.8	240.6	66.4	3.0	0.5
a. 緑黄色野菜	2,446	1,540	2	0	3,984	26.1	71.6	20.2	0.9	0.1
b. その他の野菜	8,748	1,430	33	0	10,145	61.7	169.0	46.2	2.1	0.3
野菜	11,194	2,970	35	0	14,129	87.8	240.6	66.4	3.0	0.5
再掲 1. 果菜類	2,896	1,562	5	0	4,453	26.9	73.6	23.0	1.0	0.2
2. うち果実的野菜	619	57	3	0	673	3.3	9.1	3.4	0.1	0.0
3. 葉茎菜類	5,909	871	22	0	6,758	41.3	113.3	27.0	1.6	0.2
3. 根菜類	2,389	537	8	0	2,918	19.6	53.8	16.3	0.5	0.1

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和4年10月1日現在の人口は1億2494万7000人である。

③ 食料自給率

(単位：%)

	S40年度	50	60	H7年度	17	23	24	25	26	27	28	29	30	R1年度	2	3	4	5(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	67	63	58	61
野菜	100	99	95	85	79	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	80	79	80

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 価格動向

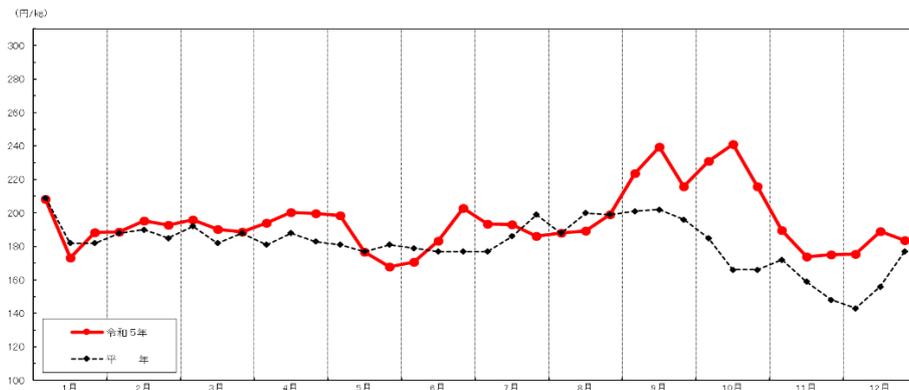
令和5年産の指定野菜の需給・価格動向を見ると、年内の前進出荷に加え、年明けは低温干ばつで生育が停滞したことから1月の価格は前年を上回ったものの、2月以降は徐々に気温が上昇し、生育が前進傾向になったことで出荷量が増加したために価格は前年を下回ったが、6月下旬以降は前進化で切り上がり及早まったことで一時的に高値になり、7月以降は高温干ばつ傾向になったことから前年を上回る価格で推移した。その後は高温干ばつの影響を受けた品目は不作傾向で高値が続いたものの、10月中旬以降の好天で生育が回復した品目は生育が前進化したことで11月には下げに転じ、本来、年末から年明け収穫のものが12月上旬に出荷され、同月中旬以降は出荷量が減少したことから、価格は持ち直してきた。

月ごとに見ると、中間地などが主体の冬春ものが市場入荷期となった6月までは、前進出荷気味でスタートした葉茎菜類や根菜類、低温や日照不足の影響を受けた果菜類で4月の谷間に価格が平年を超えたものの、産地間の移行も概ね順調で平年並みに推移した。6月は梅雨後の降雨の影響で作業に遅れが出て一時的に平年を超える場面もあった。

高冷地主体の夏秋ものが市場入荷期となった7月以降は、高温干ばつの影響で多くの品目で樹勢の低下、花落ち、品質低下により入荷量が伸びず特に9月以降に平年を大幅に上回る価格になった。

中間地などが主体の秋冬ものが市場入荷期となった10月以降は、葉茎菜類や根菜類を中心に高冷地から中間地への産地の切替えの時期だが、高温干ばつの影響で後続産地からの入荷が遅れ多くの品目で平年を上回った(図4)。

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



	1月			2月			3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月		
	上旬	中旬	下旬																																	
令和5年	208	173	188	189	195	193	196	190	189	194	200	200	198	177	168	171	183	203	194	193	186	188	189	199	224	239	216	231	241	216	190	174	175	175	189	184
平年	209	182	182	188	190	185	192	182	188	181	188	183	181	177	181	179	177	177	177	186	199	188	200	199	201	202	196	185	166	166	172	159	148	143	156	177

資料：農林水産省「青果物卸売市場調査」

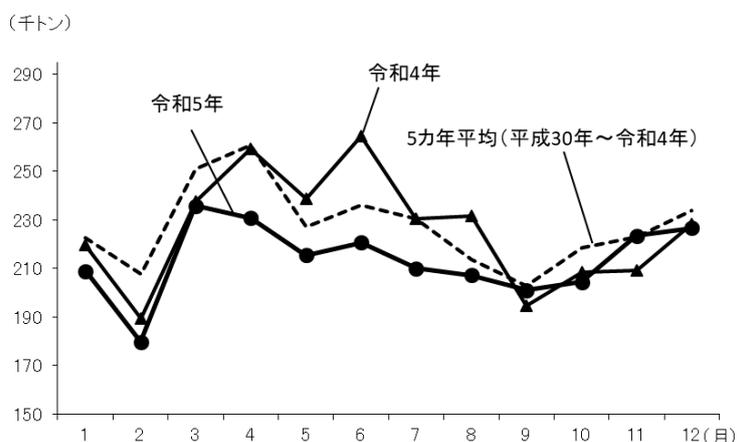
注：平年とは、過去5カ年（平成30年～令和4年）の旬別価格の平均値である。

ウ 輸入動向

財務省の貿易統計によると、令和5年の野菜の輸入量は、前年比95%の256万3481トン（単純合計ベース）となった。

生鮮野菜、冷凍野菜、塩蔵等野菜、乾燥野菜、酢調整野菜、トマト加工品、その他調製品などの類別とも、輸入数量が前年を下回ったことから、総量も5%減とやや前年を下回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い生鮮野菜及び冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

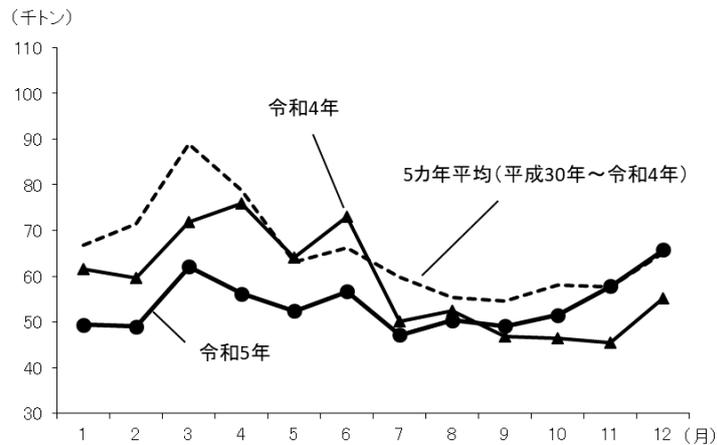
①生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、夏場の高温干ばつの影響を受けた品目で生育不良、品質低下が見られ入荷量が伸び悩み高値で推移したことから、にんじんやねぎ、キャベツ等の輸入量は前年を上回ったものの、円安やエネルギー価格の高騰等により多くの品目で輸入量が前年を下回ったことから、全体では前年比92%の64万7463トンとなった（図6）。

品目別に見ると、国産の価格が安定していたたまねぎが24万1097トン（前年比14%減）、円安による輸入コスト増や主要輸入先の天候不順、作付面積の減少といった影響でかぼちゃが5万4939トン（同34%減）と大幅に減少した。

一方、高温干ばつの影響により不作だったにんじんは8万9121トン（同28%増）、ねぎは5万7235トン（同25%増）と輸入量は大幅に増加した。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移

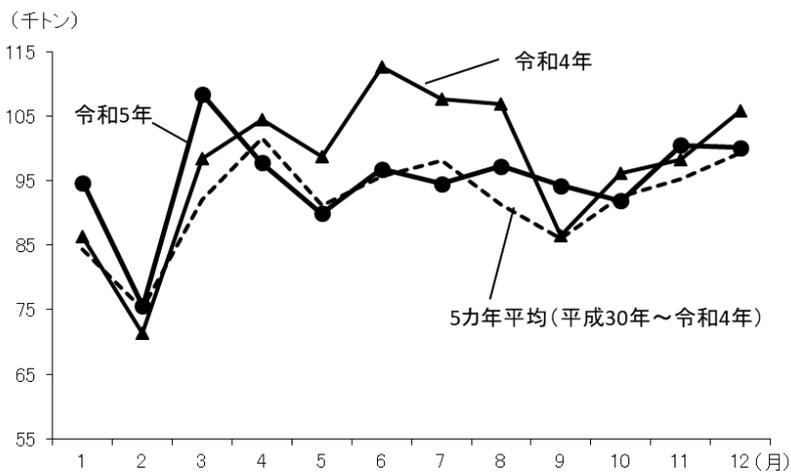


資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、多くの品目で前年並みの輸入量となったなか、さといも2万6558トン（同16%減）、スイートコーン4万6442トン（同12%減）は大幅に減少した。年間では、ほぼ平年並みに推移し前年比97%の114万1461トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

外食向け、家計消費ともに需要のある冷凍ばれいしょは41万5627トン（前年比2%減）、冷凍ブロッコリーは7万970トン（同6%減）、ほうれんそう等5万1614トン（同5%増）となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
令和5年4月1日	野菜価格安定対策費補助金交付等要綱一部改正
令和5年4月1日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定及び同法第8条第1項の規定による生産出荷近代化計画の樹立について一部改正
令和5年4月1日	野菜指定産地関係市町村の廃置分合等に関する報告について一部改正
令和5年4月1日	野菜の産地強化計画の策定について一部改正
令和5年4月1日	指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について一部改正
令和5年4月1日	野菜需給調整関係事務処理要領一部改正
令和5年4月1日	生産出荷団体緊急需給調整事業実施手順書制定
令和5年4月1日 令和5年12月4日	独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書実施細則一部改正
令和5年4月1日	特定野菜等供給産地育成価格差補給助成金交付要綱一部改正
令和5年4月1日	野菜農業振興事業補助実施要綱一部改正
令和5年4月1日	野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領一部改正
令和5年4月1日 令和6年3月29日	契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領一部改正
令和5年4月11日	緊急需給調整事業への参加促進措置導入に伴う野菜価格安定対策事業の推進について別記2の第6の3の運用について一部改正
令和5年4月11日	野菜指定産地の指定要件に係る実態の把握と指定要件を満たしていない野菜指定産地に対する指導の強化等について一部改正
令和5年4月11日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定に係る事務取扱いについて一部改正
令和5年4月11日	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の適正な実施についての制定について一部改正
令和5年4月11日	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業のうち指定野菜供給産地育成価格差補給事業の対象産地等に係る取扱いについて一部改正
令和5年4月11日	指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の交付予約希望数量等の取扱いについて一部改正
令和5年4月11日	野菜価格安定対策事業の推進について別記5の別添の取扱いについて一部改正
令和5年4月25日	野菜価格安定対策事業の推進について制定
令和6年3月28日	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱一部改正
令和6年3月28日	大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領一部改正
令和6年3月28日	持続的生産強化対策事業実施要領一部改正
令和6年3月29日	契約特定野菜等安定供給促進助成金交付要綱一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2022/23年度^(注1)における世界の砂糖生産量は、1億9149万トン（前年度比2.7%増）とわずかに増加した^(注2)。地域別に見ると、南米ではブラジルのサトウキビ主産地が天候に恵まれたことなどから、前年度をやや上回った一方、アジアでは砂糖生産量第2位のインドでの天候不順によるサトウキビの減産により、前年度をかなりの程度下回った。また、EUでは夏季の記録的な高温干ばつがてん菜の生育に影響したことで前年度からかなり大きく減少した。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億9076万トン（同0.3%増）と前年度並みとなった。消費量が世界第1位のインドは人口の増加に伴い、前年度からわずかに増加した。また、ブラジル、米国、インドネシアなどでは前年度より需要が回復した一方、EU、中国などでは需要が落ち込んだ。

注1：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

注2：各データは令和6年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したGlobalData UK Ltd.の推計による。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の2023年4月～24年3月の動きを見ると、4月および5月は、インド政府が砂糖の減産を理由に砂糖の輸出枠拡大を否定したことや国際砂糖機関（ISO）が2022/23年度の砂糖生産量と余剰在庫量を下方修正したことなどから、上昇基調となり、5月の1ポンド当たりの月平均価格は25.75セントとなった。

6月および7月は、ブラジルサトウキビ産業協会（UNICA）が同国中南部の砂糖増産見通しを発表したことなどから、7月には同24.04セントと下落した。

8月以降は、引き続きUNICAが同国中南部での砂糖増産見通しを報告するなどブラジルの砂糖生産は好調であったが、インドでの輸出抑制やタイでの減産による世界的な供給不足への懸念などから、一時12年ぶりの高値まで上昇し、11月は同27.31セントをつけた。

12月は、11月末にブラジル国家食糧供給公社（CONAB）が同国の砂糖増産見通しを報告したことにより供給不足への懸念が緩み、最終的には同22.22セントと急落した。

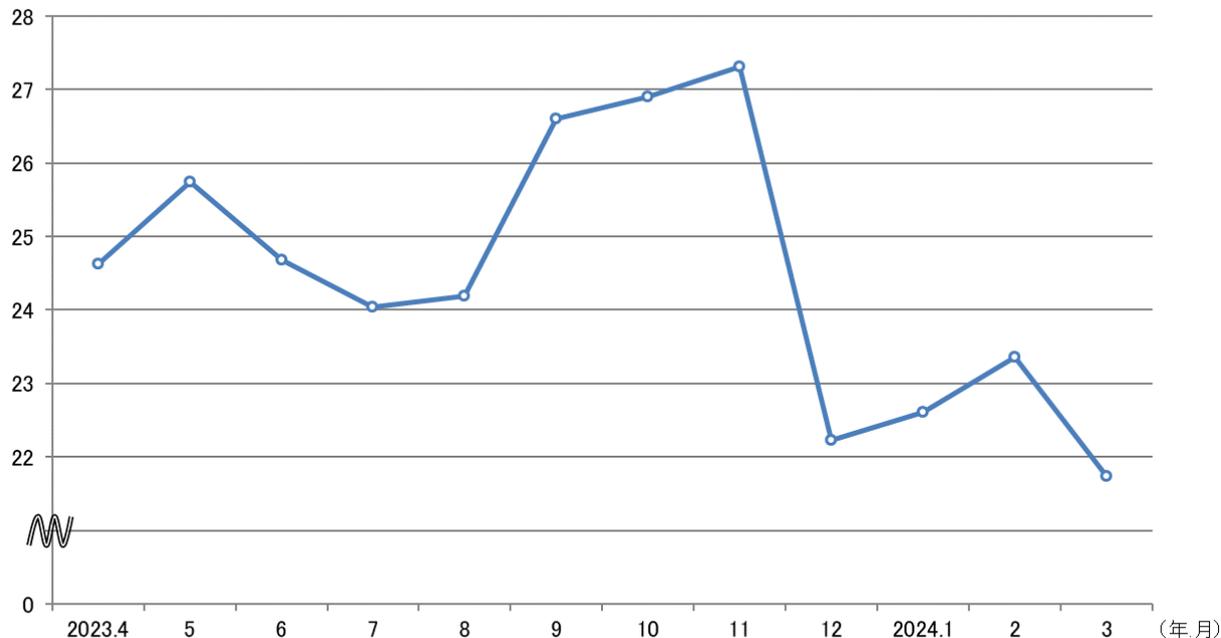
24年1月は、インドのモンスーン期の降雨量が平年値以下となったことやインドの製糖業界団体が砂糖の減産予測を公表したことから、砂糖供給量減少への懸念が高まり、同22.61セントと緩やかに上昇した。2月は、23/24年度のブラジルの増産により、世界の在庫予測が引き上げられたことで下落基調となるものの、月末にかけてインドの24/25年度の砂糖生産量の減少見込みやISOが世界の砂糖不足量の予測を引き上げたことで、同23.36セントと1月に続き上昇した。3月は、3月限決済分の受渡しは価格を押し下げ、その後原油価格の高騰などから上昇基調となるものの、価格は回復し切らず、結果的に12月を下回る同21.73セントとな

った（図8）。

注：1ポンドは約453.6グラム。

図8 ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の月別平均価格の推移

（セント/ポンド）



資料：インターコンチネンタル取引所（ICE）

イ 国内の動向

（ア）需給の動向

令和4年産のてん菜は、作付面積は前年産に比べて4.0%（2327ヘクタール）減少し、5万5182ヘクタールとなった。作柄については、春先の天候不順や8月の降水量が平年よりもかなり多かった影響等による褐斑病や根腐症状、湿害の発生により、ヘクタール当たりの収量及び根中糖分の低下が見られたことから、生産量は同12.7%減の354万4512トンとなった。産糖量については、歩留りは前年産と比べ0.11ポイント増の15.87%となったものの、同12.1%減の56万2341トンと前年をかなり大きく下回り、過去5年間で最も低くなった。

令和4年産のさとうきびは、収穫面積は前年産比0.2%減の2万3245ヘクタールで、作柄については、一部の島において、台風11号及び12号の被害、春先の長雨、梅雨明け後の干ばつの影響がみられたことから、生産量は同6.5%減の127万550トンとなった。産糖量は、沖縄県は前年産から12.0%の減少、鹿児島県も前年産から3.0%の減少となったことにより、全体としては同8.3%減の14万6505トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた令和4砂糖年度（令和4年10月～令和5年9月）の砂糖供給量は、前年度比0.6%増の176万2000トン、砂糖消費量は、同0.1%増の178万1000トンとなった。

異性化糖の消費量及び供給量（標準異性化糖換算）は、前年度比0.9%増の

76万7000トンとなった。

令和5事業年度（令和5年4月～令和6年3月）の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比22.6%減の7万8965トン、「調製した豆（加糖あん）」が同9.0%減の3万7355トン、「粉乳調製品」が同18.9%減の9万5807トン、「ソルビトール調製品」が同5.5%減の10万6398トンとなった（表2）。

表2 加糖調製品の輸入量の推移

（単位：トン、%）

	令和3事業年度		令和4事業年度		令和5事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	99,158	▲ 0.7	102,015	2.9	78,965	▲ 22.6
調製した豆（加糖あん）	48,653	▲ 15.3	41,035	▲ 15.7	37,355	▲ 9.0
粉乳調製品	138,035	▲ 9.1	118,160	▲ 14.4	95,807	▲ 18.9
ソルビトール調製品	104,613	▲ 4.6	112,618	7.7	106,398	▲ 5.5

資料：財務省「貿易統計」

（イ）砂糖類の国内価格の推移

令和5事業年度（令和5年4月～令和6年3月）における砂糖類の価格（日経相場、東京、大袋）は、前年度末から23円程度値上がりし、3月末時点で上白糖1キログラム当たり249～251円、本グラニュー糖は同254～256円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格（果糖分55%、東京・タンクローリーもの）は、前年度末から変動はなく同172～173円で推移した。

（2）国内産糖の生産動向（令和5年産）

ア てん菜糖

（ア）てん菜の生産

a 生産概況

てん菜の作付農家戸数は全道的に減少傾向が続いており、令和5年産は前年産比4.6%減の6233戸となった。作付面積は同7.4%減の5万1081ヘクタールと減少した。

このうち直播作付面積は、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できることから、近年直播栽培に取り組む地域が増加し、同1.9%増の2万2635ヘクタールとなり、作付面積全体の44.3%となった。

1戸当たりの作付面積は、同3.0%減少の8.20ヘクタールと減少した。

生産量は、1ヘクタール当たりの平均収量は同3.7%増の66.61トンとなったものの、同4.0%減の340万2659トンと減少した。

根中糖分は平年値の16.8%を同3.1ポイント下回る13.7%となり、昭和61年の糖分取引開始以降最も低い値となった。

b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が令和5年3月10日と平年と同日であった。移植始は4月25日で平年より1日早く、移植最盛期は5月2日で平年と同日、移植終は5月8日と平年より2日早く、定植作業は順調であった。

また、直播の播種は播種始が4月22日と平年より2日遅く、最盛期は平年より1日早い4月26日となった。

移植定植作業及び直播の播種は、概ね順調に推移した。播種・定植作業後はおおむね天候にも恵まれ、特に気温は高めに経過したことから活着は良好であった。

その後、6月から9月中旬にかけて高温多湿条件が続き、8月中旬以降になると褐斑病の発病が目立つようになり、例年以上に発病の進展も早く経過した結果、記録的な低糖分となった。

最終的に、移植では、収穫期直前の10月15日の生育は、全道平均で4日早かった。また、直播では、十勝地域を除き3日から5日早く、全道平均では4日早かった。

病害虫の発生状況について、ヨトウガは、1回目2回目ともやや多発生となったが、テンサイ黄化病（旧西部萎黄病）は少発生にとどまった。

褐斑病について、初発が前年より早く、6月から8月にかけて高温多湿条件が続いたため、病勢の進展が早く、最終的な発病程度も例年よりかなり高く推移した。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量は前年産比4.0%減の340万2659トンとなった。

歩留りは前年産より2.7ポイント減の13.2%となった。産糖量は同20.4%減の44万7537トンとなった。このうち原料糖は同55.3%減の7万3185トンと減少し、産糖量に占める割合は同12.7ポイント減の16.4%となった。

イ 甘しゃ糖～鹿児島県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は前年産より減少し、令和5年産は前年産比3.9%減の6241戸であった。また、収穫面積も昨年よりわずかに減少し同0.7%減の9502ヘクタールとなった（表3）。一方、1戸当たりの収穫面積は同3.4%増の1.52ヘクタールとやや増加した。

作型別の収穫面積は表3のとおりである。

表3 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和5年産	(参考)令和4年産
夏・秋植え	1,003 (10.6%)	1,105 (11.6%)
春植え	1,580 (16.6%)	1,618 (16.9%)
株出し	6,920 (72.8%)	6,842 (71.5%)
合計	9,502 (100.0%)	9,566 (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

注1：()内は構成比。

注2：合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

10アール当たりの平均収量は、前年産比2.5%減の5436キログラムとなり、平年比でもわずかに下回る水準となった。島別の10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年(平成28年～令和4年)の中庸5年の平均である(以下同じ)。

表4 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和5年産	(参考)令和4年産	平年(7中5)
種子島	6,115 (平年比101%)	6,631	6,072
奄美大島	4,918 (同 103%)	5,025	4,757
喜界島	5,573 (同 100%)	5,772	5,562
徳之島	5,231 (同 99%)	5,332	5,269
沖永良部島	5,095 (同 96%)	4,536	5,334
与論島	4,834 (同 79%)	5,891	6,160
鹿児島県全域	5,436 (同 99%)	5,573	5,499

資料：鹿児島県調べ

生産量は前年産比3.1%減の51万6539トンとやや減少し、平年比でもわずかに下回る水準となった。島別の生産量は表5に示すとおりである。また、買入甘しゃ糖度は前年産より0.9度高い15.13度となり、平年値の13.9度との比較ではかなりの程度上回る結果となった。

表5 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和5年産	(参考)令和4年産	平年(7中5)
種子島	141,589 (平年比104%)	154,941	136,016
奄美大島	27,551 (同 102%)	28,389	26,913
喜界島	76,116 (同 102%)	77,144	74,977
徳之島	165,063 (同 94%)	170,964	175,433
沖永良部島	86,623 (同 99%)	77,904	87,505
与論島	19,597 (同 80%)	23,769	24,491
合計	516,539 (同 98%)	533,111	524,729

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

(a) 種子島地域

3月～6月の平均気温が平年より高かったことから春植えや株出しの萌芽はおおむね良好であった。その後も多照・適時降雨など気象条件に恵まれたことから順調に生育した。

伸長期は高温で推移したことから、仮茎長、伸長量ともに平年並みとなった。しかし、8月8～9日にかけて台風6号が接近し、葉先の裂傷や倒伏などの被害を受けた。

登熟期は、台風の接近はあったが、期間を通しておおむね気象条件に恵まれたことから、生育量および登熟ともに平年並みで、最終的な平均買入糖度は、13.48度となった。

(b) 奄美地域

生育初期の平均気温は平年より高く、日照時間も平年より長く推移し、ほとんどの島で平年並みの生育状況であったが、与論島は長梅雨や日照不足による低温期が続いたことから、生育は緩慢であった。

伸長期の7月は干ばつ傾向にあったが、8月上旬の台風6号による降雨などもあり解消し、平年並みの生育となった。しかし、与論島は、台風6号による葉部裂傷や潮風害などからの回復が遅れ、その後の降雨量が少なかったことから、平年に比べ生育は劣った。

登熟期は、高温・少雨・多照で推移したことから、登熟は良好で、最終的な平均買入糖度は、15.76度と品質取引制度開始(平成6年産)以降、過去最高となった。

(イ) 甘しゅ糖の生産

サトウキビの生産量は前年産を下回ったものの、産糖歩留りが前年産比0.54ポイント増の12.32%となったことから、甘しゅ糖の生産量は同1.3%増の6万3018トンとなった。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は漸減傾向で推移しており、令和4年産は前年産比5.6%増だったものの、令和5年産は前年産比10.4%減の1万1957戸となった。収穫面積も同3.8%減の1万3164ヘクタールと減少した。しかしながら、1戸当たりの収穫面積は、前年から0.07ヘクタール増加の1.10ヘクタールとなった。

作型別の収穫面積は表6のとおりである。

表6 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和5年産	(参考) 令和4年産
夏植え	2,774 (21.1%)	3,039 (22.2%)
春植え	1,289 (9.8%)	1,164 (8.5%)
株出し	9,101 (69.1%)	9,477 (69.3%)
合計	13,164 (100.0%)	13,679 (100.0%)

資料：沖縄県調べ

注：()内は構成比。

10アール当たりの平均収量は、前年産比6.4%減の5046キログラムと、前年産からかなりの程度減少した。地域別の平均収量は、表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和5年産	(参考) 令和4年産	平年(7中5)
沖縄地域	4,607 (平年比 82%)	5,508	5,597
宮古地域	5,347 (同 91%)	5,550	5,896
八重山地域	5,467 (同 88%)	4,552	6,206
沖縄県全域	5,046 (同 88%)	5,391	5,769

資料：沖縄県調べ

生産量は、前年産比9.9%減の66万4284トンと、かなりの程度減少し、平年と比較しても14.4%減少となった。地域別の生産量は表8に示すとおりである。また、買入甘しゅ糖度は前年産13.7度を上回る14.6度となり、平年値14.4度と比較しても上回る結果となった。

表8 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和5年産	(参考) 令和4年産	平年(7中5)
沖縄地域	259,274 (平年比 80%)	317,587	322,791
宮古地域	310,264 (同 93%)	331,620	332,657
八重山地域	94,746 (同 82%)	88,232	115,820
合計	664,284 (同 86%)	737,439	775,595

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

(a) 沖縄地域

本島地域及び周辺地域においては、平年よりも日照時間が増加したものの、生育初期及び生育旺盛期の少雨により、茎長の生育が抑制されたことに加え、8月の台風6号による倒伏や折損、葉片裂傷等の被害が大きく回復が遅れた。また9月から11月の降水量は平年を下回り、生育や収量に影響を及ぼした。

大東地域では、8月を除いて降水量が平年値を下回り、生育の抑制が生じた。

(b) 宮古地域及び八重山地域

宮古地域は、令和5年1月から6月の降水量が3月を除いて平年値を大きく下回る降水量となったことに加え、生育旺盛期及び生育後期においても少雨傾向となった影響もあり、生育の鈍化がみられた。なお、8月の台風6号による被害は軽微であった。

八重山地域は、生育初期から生育旺盛期である令和5年1月から7月の降水量が、3月を除き平年値を下回る降水量となった。特に梅雨明けの7月の降水量は平年降水量の3割に留まり、葉のロールや葉先の枯れが生じるなど、平年と比べ各作型の茎径及び一茎重が減少した。8月の台風6号による被害は軽微であったものの、10月から11月にかけての少雨傾向により、生育停滞がみられた。

(イ) 甘しゅ糖の生産

分蜜糖分のサトウキビの生産量が前年産を下回り、産糖歩留りは前年産比0.4ポイント増の11.7%となったものの、甘しゅ糖の生産量は同7.2%減の7万881トンとなった。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる令和5砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、価格調整法第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を令和5年9月5日に聴取した上で同年9月29日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：()内は令和4砂糖年度の価格である。

(4) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
令和5年4月13日	令和4砂糖年度第3回国産原料糖入札取引
令和5年4月19日	令和4砂糖年度第3回輸入指定糖入札取引
令和5年7月13日	令和4砂糖年度第4回国産原料糖入札取引
令和5年7月19日	令和4砂糖年度第4回輸入指定糖入札取引
令和5年9月8日	令和5砂糖年度・令和5でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
令和5年9月29日	令和5砂糖年度指標価格等告示
令和5年10月12日	令和5砂糖年度第1回国産原料糖入札取引
令和5年10月18日	令和5砂糖年度第1回輸入指定糖入札取引
令和5年11月29日	令和6年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
令和5年12月28日	令和6年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
令和6年1月11日	令和5砂糖年度第2回国産原料糖入札取引
令和6年1月17日	令和5砂糖年度第2回輸入指定糖入札取引

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界のでん粉原料作物の概況

2022/23年度（9月～翌8月）の米国のトウモロコシ生産量は、作付面積の縮小と単収の減少により前年度を下回る136億5100万ブッシェル（3億4675万トン、前年度比9.1%減）となった。

同年度（10月～翌9月）のタイのキャッサバ生産量は、洪水被害やキャッサバモザイク病の発生拡大により3062万トン（同10.1%減）となった。

資料：米国農務省（USDA）、タイ農業協同組合省

注：1ブッシェルは約25.401キログラム。

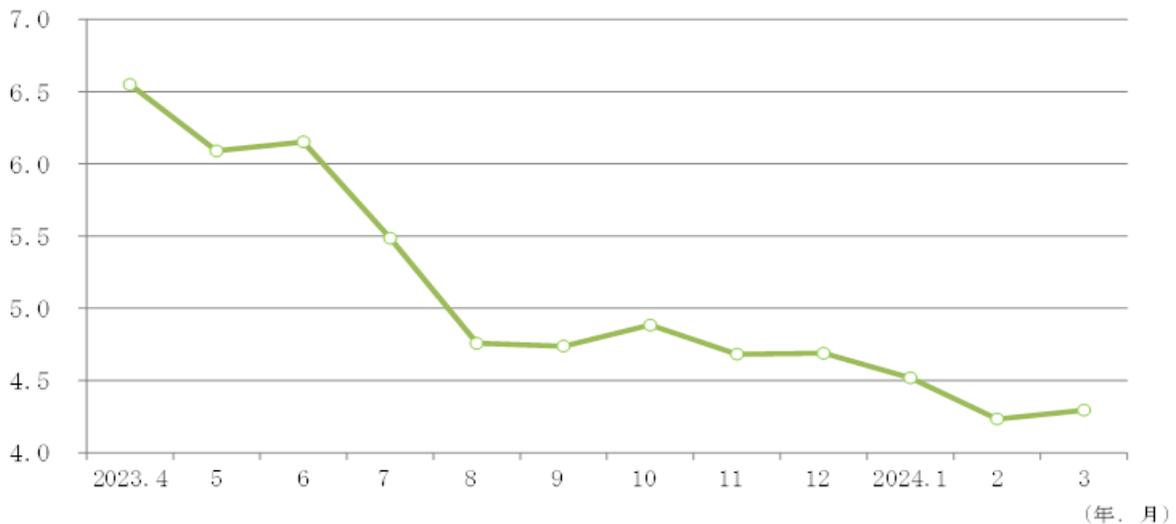
(イ) トウモロコシの国際価格の推移

トウモロコシのシカゴ先物相場（期近）は、ブラジル産や米国産の豊作見通し、低調な輸出需要から値を下げたものの、2023年5月は米国中西部での乾燥懸念等から値を上げた。6月以降は米国中西部の降雨予報による作柄の改善期待、ブラジル産冬トウモロコシの収穫の進展、米国産の低調な輸出から値を下げた。10月に入り米国産の輸出需要の改善等から一時的に値を上げたものの、11月以降はブラジルの降雨予報や米国産への需要の低迷から値を下げた。24年2月に入りUSDA

報告書および米国アウトLOOKフォーラムで米国産期末在庫が市場予想を上回ったこと、南米の生産見通しの改善から再び値を下げた。3月はUSDAの作付意向面積報告が市場の事前予想を下回ったため値を上げ、1ブッシェル当たり4.30米ドルとなった（図9）。

図9 シカゴトウモロコシ先物相場（期近）の月別平均価格の推移

(米ドル/ブッシェル)



資料：CME Group

イ 国内の動向

令和4年産のでん粉原料用ばれいしょについては、北海道における作付面積の拡大により生産量が増加したことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比3.3%増の15万5000トンとなった。

また、でん粉原料用かんしょについては、産地でのサツマイモ基腐病発生に加え、他用途向けの原料の競合の影響により、かんしょでん粉の生産量は同28.6%減の1万5000トンとなった。

令和4でん粉年度（令和4年10月～令和5年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比1.7%増の246万3000トン、需要量は同2.2%増の245万5000トンといずれもわずかに増加した。

令和5事業年度（令和5年4月～令和6年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比2.0%減の300万1762トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同6.5%減の12万3305トン、サゴでん粉が同0.8%減の1万7167トン、ばれいしょでん粉が同7.0%増の9954トン、コーンスターチが同28.6%増の3075トン、小麦でん粉は実績なし、その他でん粉が同11.5%減の1384トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同6.4%減の39万3681トン、デキストリンが同6.9%減の1万2714トン、膠着剤及び仕上剤などが同79.3%減の72トンであった（表9）。

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

(単位：トン、%)

		令和3事業年度		令和4事業年度		令和5事業年度	
		数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
コーンスターチ用 とうもろこし		2,964,421	4.4	3,063,561	3.3	3,001,762	▲ 2.0
天然 でん 粉	タピオカでん粉	123,835	▲ 2.5	131,866	6.5	123,305	▲ 6.5
	サゴでん粉	13,925	▲ 2.6	17,304	21.0	17,167	▲ 0.8
	ばれいしょでん粉	8,882	▲ 10.8	9,303	4.7	9,954	7.0
	コーンスターチ	3,045	▲ 13.6	2,391	▲ 21.5	3,075	28.6
	小麦でん粉	-	-	1	-	-	-
	その他でん粉	1,371	53.0	1,563	14.0	1,384	▲ 11.5
化 工 で ん 粉	でん粉誘導體	429,832	4.9	420,788	▲ 2.1	393,681	▲ 6.4
	デキストリン	17,077	24.1	13,652	▲ 20.1	12,714	▲ 6.9
	膠着剤及び仕上剤など	212	29.2	348	64.1	72	▲ 79.3

資料：財務省「貿易統計」

注：「-」は事実のないもの。

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（令和5年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の令和5年産ばれいしょの作付面積は前年産比同等の4万8500ヘクタール、1戸当たりの作付面積は前年産比4.7%増の5.1ヘクタールであった。

作柄については、春先の播種作業や萌芽は平年並みに推移したものの、7月下旬以降全道的に極端な高温で推移したことから、地上部が早期に枯れ上がり十分な成熟・肥大期間を確保できず、収量は平年並みもしくはやや下回った。また、9月の平均気温が平年を大きく上回ったことから、でん粉含有率の低い原料が多くなり、生産量は平年を下回った。

前年産と比べた結果は、1ヘクタール当たりの平均収量が前年産比6.1%増の39.8トンと増加し、ばれいしょ収穫量は同6.1%増の193万トンとなった。また、内数のでん粉原料用ばれいしょは同3.5%増の73万9000トンとなった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉の生産量は、北海道での酷暑によるでん粉含有率の低下が生じたため、歩留りは20.0%と前年産から1.3ポイント低下し、前年産比2.6%減の14万8000トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の令和5年産のかんしょの作付面積は前年産比2.1%減の1万2800ヘクタールとわずかな減少に留まったが、作付農家戸数は同6.2%減の7600戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、1.68ヘクタールとなった。

生産量は、サツマイモ基腐病発生の影響もあり、前年産比1.3%減の28万4300トンとわずかに減少した。また、この内数であるでん粉原料用かんしょについては同26.9%減の4万200トンとなった。

作付面積と生産量が減少したものの、1ヘクタール当たりの平均収量は、前年産並みの21.7トンだった。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉の生産量は、サツマイモ基腐病の発生面積が減少し、歩留りは29.1%と前年産から0.1ポイント増加したが、他用途向けとの原料の競合の影響により、前年産比26.7%減の1万1000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる令和5でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を令和5年9月5日に聴取した上で同年9月29日に次のように告示された。

- でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 179,340円
(175,760円)

注：()内は令和4でん粉年度の価格である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
令和5年9月8日	令和5砂糖年度・令和5でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について(プレスリリース)
令和5年9月29日	令和5でん粉年度指標価格等告示
令和5年11月29日	令和6年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について(プレスリリース)
令和5年12月28日	令和6年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示